

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,802,755	4,238,829	3,470,858	1,090,864	1,565,837
経常損益	(千円)	25,575	80,553	92,102	108,286	308,351
当期純損益	(千円)	16,296	45,410	159,644	116,130	182,721
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			327		
資本金	(千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)	783,779	827,174	979,957	1,096,701	1,281,619
総資産額	(千円)	1,878,464	1,678,014	1,501,968	1,475,797	1,695,117
1株当たり純資産額	(円)	72.66	76.68	90.86	101.70	118.85
1株当たり配当額	(円)					4.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.51	4.21	14.80	10.77	16.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.7	49.3	65.2	74.3	75.6
自己資本利益率	(%)	2.1	5.6	17.7	11.2	15.4
株価収益率	(倍)	108.61	34.44	5.81	4.92	6.91
配当性向	(%)					23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,946	15,186	877,931	432,866	143,506
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,684	18,944	25,412	782,076	201,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367	100,056	219	200,061	59
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	322,586	218,772	1,071,071	521,800	463,638
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	49 (3)	54 (3)	21 (2)	20 (5)	21 (5)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期、第57期、第59期及び第60期における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第58期において当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社につきましては、第59期において、当社が所有する同社の株式を全て売却しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、古暮卓次が個人商店として、昭和20年10月金網卸売業の古暮商店を創業し、昭和28年4月古暮金網有限会社(本社 - 群馬県太田市大字太田893番地、資本金800千円)を設立し、昭和31年4月本社を東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地に移転したところに始まります。

年月	事項
昭和36年9月	金網卸売事業の拡大を図る目的をもって、古暮金網株式会社に改組。(本社 - 東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地、資本金4,000千円)
昭和50年4月	商号を株式会社古暮に変更。
昭和60年8月	埼玉県越谷市に有限会社コグレ流通センターを設立し、当社流通センターとして、昭和60年12月稼働。
平成元年11月	商号を株式会社コグレに変更。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成7年2月	有限会社コグレ流通センターを株式会社アメニティサービスに改組。
平成7年3月	本社を東京都中央区日本橋久松町9番9号に移転。
平成7年11月	東京都中央区に株式会社アメックスを設立。(株式会社システムエクステリアに商号変更)
平成8年2月	各支店に株式会社アメニティサービスによる直轄の配送センター併設のため、埼玉県越谷市の流通センターを閉鎖。
平成10年4月	本社を東京都台東区寿一丁目11番6号に移転。
平成10年8月	埼玉県越谷市流通センターの土地・建物を売却。
平成11年8月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの整理解散。
平成11年10月	森トラスト株式会社への第三者割当増資及び同社との業務提携の締結。
平成11年11月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目2番20号に移転。
平成12年5月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの清算結了。
平成13年4月	森開発エンタープライズ株式会社と合併。
平成14年10月	商号をエムティジェネックス株式会社に変更。
平成14年12月	本社を東京都港区虎ノ門三丁目3番4号に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	戸田建設株式会社と業務提携契約を締結し、リニューアル事業を開始。
平成19年10月	協和陶管株式会社、丸栄工業株式会社と共同で、協栄ジェネックス株式会社を設立。
平成19年11月	本社を東京都港区新橋五丁目35番10号に移転。
平成20年1月	当社エクステリア事業を協栄ジェネックス株式会社へ事業譲渡。
平成20年9月	特定建設業(建築工事・内装工事)の東京都知事免許を取得。
平成22年1月	特定建設業(とび土木工事・石工事・屋根工事・電気工事・タイルれんがブロック工事・鋼構造物工事・ガラス工事・塗装工事・防水工事・建具工事)の東京都知事免許を取得。
平成22年2月	一級建築士事務所登録。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

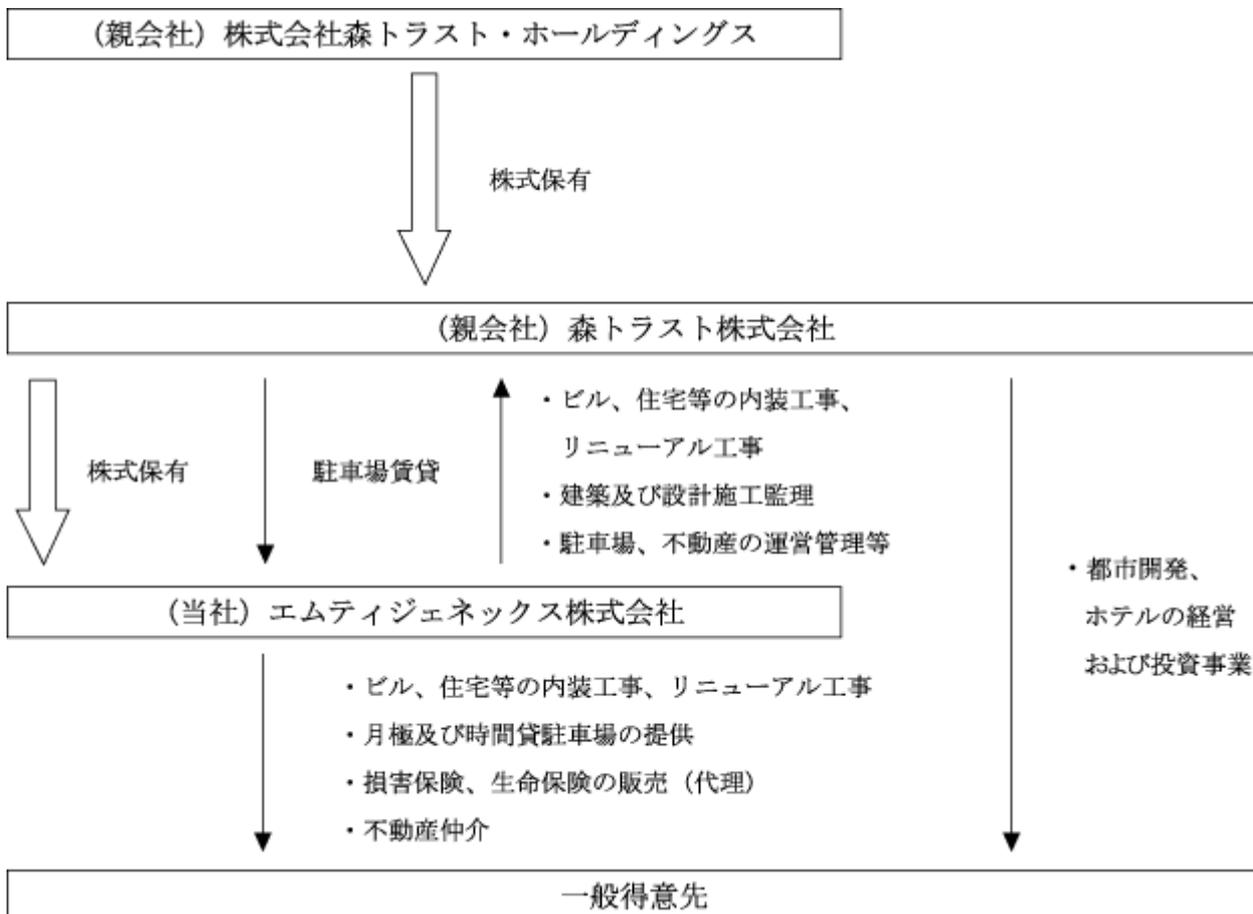
3 【事業の内容】

当社は、オフィスビルや住宅のリニューアル工事ならびに駐車場運営管理事業を主たる業務とし、ほかに損害保険・生命保険の代理店業を行っております。

なお、当社及び親会社(株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社)の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

ビル、住宅等の内装工事、 リニューアル工事	森トラスト株式会社が所有しておりますビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事を請負っております。
建築及び設計施工監理	森トラスト株式会社が所有しております不動産の外構工事等の請負い及び設計施工監理をしております。
駐車場、不動産の運営管理等	森トラスト株式会社が所有しております駐車場及び不動産の運営管理を受託しております。 また、森トラスト株式会社より駐車場を賃借しております。

上記の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式保有	(被所有) 間接 53.47	
(親会社) 森トラスト(株)	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有) 直接 53.47	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場・不動産の運営管理等 ・役員の兼任等は無。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
21(5)	47.4歳	6年11ヵ月	4,646,210

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機を端緒とする景気低迷の中で、輸出や生産に回復の兆しが見え始めるものの、厳しい雇用情勢や低迷する個人消費等景気動向は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社は、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」の3本を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。駐車場運営管理事業におきましては、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図り、リニューアル事業におきましては、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力いたしました。また、エンタープライズ事業におきましては、保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,565,837千円（前年同期比43.5%増）、営業利益292,224千円（前年同期比208.4%増）、経常利益308,351千円（前年同期比184.8%増）、当期純利益182,721千円（前年同期比57.3%増）となりました。

各事業区分における業績の概況は次のとおりであります。

駐車場運営管理事業

景気減速に伴い個人、法人ともに自動車利用を控える傾向が強まり、時間貸駐車場におきましては厳しい事業環境にありますが、当社は収益の安定化を図るために月極駐車場契約の増加ならびに駐車場管理業務の受注強化等の施策を実施いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は424,684千円（前年同期比8.8%増）となりました。

リニューアル事業

景気減速に伴い企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、当社はオフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は980,357千円（前年同期比77.7%増）となりました。

エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の主な事業内容は、ビル管理業務、保険代理業務、自動販売機設置業務等であります。いずれも業績は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は160,796千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較し58,162千円減少(前事業年度末比11.1%減)し、当事業年度末には463,638千円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143,506千円(前事業年度は432,866千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益311,850千円、仕入債務の増加額14,539千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額69,787千円、預り金の減少額101,587千円であります。なお、預り金の減少額は、損害保険代理業務における期末一時預り保険料等の精算によるものであり、前事業年度末におきまして取扱高が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、201,609千円(前事業年度は782,076千円の使用)となりました。この主な内訳は、関係会社に対する貸付の実行による支出200,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59千円(前事業年度は200,061千円の使用)となりました。この主な内訳は、自己株式の取得による支出59千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル事業	1,004,996	44.7	170,215	16.9
合計	1,004,996	44.7	170,215	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車場運営管理事業	424,684	108.8
リニューアル事業	980,357	177.7
エンタープライズ事業	160,796	108.2
合計	1,565,837	143.5

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	185,280	17.0	796,060	50.8
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	247,531	22.7	203,047	13.0

3 【対処すべき課題】

(1) 前事業年度において、課題として記載した重要な事項の経過等について

前事業年度におきまして、駐車場運営管理事業、リニューアル事業、エンタープライズ事業の3事業を柱とする安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的に株主配当が出来るよう内部留保の充実を図り、企業価値を高めることを課題としておりました。

当該事項につきましては、各事業の売上高が何れも前事業年度を上回り、当期純利益が182百万円（前年同期比57.3%増）となる等着実に成果を上げております。その結果、長年の経営課題でありました期末配当（1株当たり4円）を実施することができました。

(2) 最近日現在における事業上及び財務上の対処すべき課題について

継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立することにより内部留保の充実を図り、企業価値を高めて行くことを重要な課題として認識し取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の法人への依存について

当社は森トラスト株式会社の子会社であります。同社及び同社グループ各社より駐車場運営管理業務、オフィスビルの内装工事業務、ビル管理業務、損害保険契約等を受注しており、当社の安定的な収益基盤の確保に寄与しております。今後、同社のグループ各社に対する事業ならびに取引形態の見直しによっては、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定地域への依存について

当社が運営・管理する駐車場は東京都内に集中しております。このため事業活動に大きな影響をおよぼすような大規模な地震等の災害、その他不測の事態が東京近郊において発生し、当社が運営・管理する駐車場等が損壊・閉鎖となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、取締役4名、監査役3名、従業員（臨時雇用者含む）26名であり、効率性を重視した運営組織となっております。今後急速な事業の拡大、新規事業への進出等があった場合、即応して適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の展開速度に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、売上総利益

当事業年度における売上高は1,565,837千円(前事業年度比43.5%増)、売上原価は1,091,318千円(同35.4%増)、売上総利益は474,519千円(同66.6%増)となりました。売上高、売上原価、売上総利益の主な増加要因は、リニューアル事業における売上高(前事業年度比77.7%増)、売上原価(同54.7%増)、売上総利益(同197.6%増)が増加したことによるものであります。

また、駐車場運営管理事業、リニューアル事業、エンタープライズ事業に関する業績等につきましては「1業績等の概要(1)業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は182,295千円(前事業年度比4.1%減)、営業利益は292,224千円(同208.4%増)となりました。営業利益の主な増加要因は、リニューアル事業における売上総利益の増加(前事業年度比197.6%増)によるものであります。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は16,126千円(前事業年度比14.0%増)、営業外費用は0千円(同100.0%減)となり、この結果、経常利益は、308,351千円(同184.8%増)となりました。営業外費用の主な減少要因は、借入金の返済に伴う支払利息の減少(前事業年度比100.0%減)によるものであります。

特別利益、特別損失、税引前当期純利益

特別利益は4,951千円(前事業年度比86.2%減)、特別損失は1,452千円(同71.7%減)となり、この結果、税引前当期純利益は、311,850千円(同124.3%増)となりました。特別利益の主な減少要因は、エクステリア事業の譲渡に伴う従業員数の減少による企業年金返戻金の減少(前事業年度比92.2%減)によるものであります。また、特別損失の減少要因は投資有価証券評価損の減少によるものであります。

法人税、住民税及び事業税、当期純利益

法人税、住民税及び事業税は134,786千円、法人税等調整額 5,656千円を計上した結果、当期純利益は182,721千円(前事業年度比57.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,695,117千円となり、前事業年度末に比べ219,319千円増加いたしました。主な変動内訳は、現金及び預金58,162千円減少、完成工事未収入金66,078千円増加、関係会社短期貸付金200,000千円増加であります。

負債合計は413,498千円となり、前事業年度末に比べ34,402千円増加いたしました。主な変動内訳は、工事未払金33,298千円増加、未払法人税等80,242千円増加、預り金101,587千円減少であります。

純資産合計は1,281,619千円となり、前事業年度末に比べ184,917千円増加いたしました。主な増加要因は当期純利益182,721千円であります。

以上の結果、自己資本比率は75.6%、1株当たり純資産額は118円85銭となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
		車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	20	1,995	2,016	21(5)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(注) 平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、同日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日(注)	2,976,000	10,796,000	148,800	1,072,060		

(注) 森開発エンタープライズ株式会社との合併に伴い、合併新株式を2,976,000株発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	31	1		765	807	
所有株式数(単元)		17	63	7,054	2		3,622	10,758	38,000
所有株式数の割合(%)		0.16	0.59	65.57	0.02		33.66	100	

(注) 自己株式12,388株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に388株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	349	3.23
栗原保	埼玉県越谷市	162	1.50
古暮宏	東京都世田谷区	141	1.31
荒川博之	埼玉県上尾市	138	1.28
大佐古幸典	福岡県北九州市門司区	110	1.02
山崎道治	神奈川県横浜市港南区	100	0.93
株式会社モスワールド	東京都中央区日本橋人形町1丁目19-9	95	0.89
熊谷武生	神奈川県三浦郡葉山町	95	0.88
計		7,466	69.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,746	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	12,000		12,000	0.11
計		12,000		12,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	59,300
当期間における取得自己株式	300	36,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	12,388		12,688	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけ、事業の拡大による収益向上に努めると共に、内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期純利益が182百万円（前事業年度比57.3%増）となったこと等を勘案し、長年の経営課題でありました期末配当（1株当たり4円）を実施することに致しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年6月24日 定時株主総会決議	43,134	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	225	328	217	122	173
最低(円)	113	122	83	40	52

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、同日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	148	129	111	120	116	124
最低(円)	105	93	96	107	100	104

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、同日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 均	昭和25年6月9日生	昭和50年4月 森ビル株式会社入社 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部港ブロック長兼開発部住宅担当課長 平成11年10月 同社管理部長 平成14年4月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役管理部長 平成18年8月 当社専務執行役員 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
取締役	リニュー アル 事業部長	伊齋田 治	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年8月 森ビル観光株式会社(合併により現・森トラスト株式会社)入社業務部建設管理課長 平成6年4月 森ビル管理株式会社管理技術センター課長 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部技術担当副参事 平成14年6月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)管理部技術担当上席副参事 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役リニューアル事業部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	管理部長	藤沢 久晃	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 昭和59年2月 同社事務部副参事役 平成5年12月 同社人事部人材開発室長 平成12年4月 株式会社整理回収機構入社財務部次長 平成19年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 3	
取締役		福島 克彰	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 戸田建設株式会社入社 昭和49年7月 同社関東支店建築営業部営業課 昭和63年4月 同社関東支店埼玉建築総合営業所浦和営業所主任 平成9年4月 同社東京支店建築営業部部長 平成19年4月 同社東京支店執行役員支店長次長 平成20年3月 同社本社建築本部執行役員 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 戸田建設株式会社常務執行役員(現任)	(注) 3	
常勤監査役		高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入社 平成4年8月 同行総合金融開発部上席調査役 平成7年12月 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 平成11年5月 同行代表取締役常務 平成13年4月 株式会社ピーエスピーソリューションズ取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成21年6月 M T ラボ株式会社取締役副会長 平成22年3月 フォレセーヌ株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 暢明	昭和14年2月23日生	昭和36年4月 安田信託銀行株式会社入行 昭和59年12月 森ビル観光株式会社(合併により現・森 トラスト株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 同社取締役副会長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 森トラスト株式会社監査役 平成18年10月 森観光トラスト株式会社監査役就任(現 任) 平成20年1月 株式会社パストラル監査役	(注)4	
監査役		福田 照幸	昭和21年5月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和53年9月 福田法律事務所開設(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		鈴木 靖人	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年12月 株式会社日本インテリジェントビルシ ステムズ企画部 平成12年12月 森トラスト株式会社管理部企画担当 平成14年11月 M T ファシリティサービス株式会社 (現:森トラスト・ビルマネジメント株 式会社) 管理部企画担当課長 平成18年8月 同社企画部長兼業務管理部長(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役 平成22年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1. 取締役福島克彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役高谷信之、山根暢明、福田照幸及び鈴木靖人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。なお、監査役鈴木靖人氏の任期は、平成22年1
 月12日に退任した監査役倉本俊夫氏の任期を引き継いだものであります。
 5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識すると共に、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応する取り組みを行っております。

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

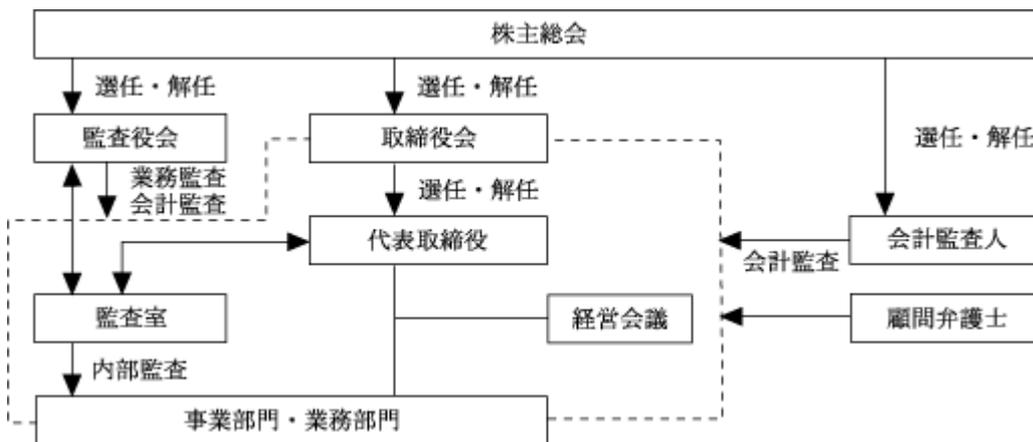
当社は監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。

また、内部監査機能を担う社長直属の独立部門として、「監査室」を設け、現在1名で運営しております。

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い意思決定の迅速化を図っております。

また、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図るため、取締役会とは別に、常勤役員、各事業部門部門長を構成員とする経営会議を月1回開催しております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



2) 内部監査及び監査役監査

当社の監査室は、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部管理体制の適正・有効性を検証し、これらの結果については、経営会議、取締役会において随時報告を行うとともに、各業務執行部門に対しては、助言、勧告、改善指導等を行っております。

また、毎月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会には、常勤監査役のほか、非常勤監査役も同席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し、公正・客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たしております。なお、監査役会は平成22年3月31日現在3名で構成されておりますが、そのうち社外監査役は3名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

さらに、監査室、監査役及び会計監査人は、随時情報交換を行い相互連携を図っており、それぞれの監査結果は、内部統制部門に適時にフィードバックされ、随時内部統制システムの整備構築に反映されております。

3) 会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

野中 信 男(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

鈴木 智 喜(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 2 名及びその他 1 名

(審査体制)

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の有価証券報告書等の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

4) 顧問弁護士の状況

顧問弁護士につきましては法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断が必要な案件はもちろん、企業経営及び日常の業務に関して専門的立場から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

なお、弁護士、会計監査人につきましては経営への関与はありません。

b . 社外取締役及び社外監査役との関係等

平成22年3月31日現在、当社の監査役3名は全員社外監査役であり、取締役4名の職務執行の監査は十分になされていることから、現在のところ社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役と会社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役山根暢明氏は当社親会社である森トラスト株式会社の監査役であった経験を、社外監査役福田照幸氏は弁護士としての専門的知識を、社外監査役鈴木靖人氏は不動産管理業務に関する豊富な経験と業務知識を、それぞれ有しており、当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し選任しております。実際、社外監査役3名は、取締役会及び監査役会において独立の立場から客観的な意見を述べる事等を行っており、それぞれが有している知識・経験が取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に活かされております。

c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 内部統制システムの整備構築の推進
- ・ 取締役会(毎月1回)及び臨時取締役会の実施並びに定期的な監査役会の実施
- ・ 経営の透明性という観点から、迅速な情報開示を目指したIR活動の強化

役員の報酬等

当事業年度における取締役4名に対する報酬総額は27,450千円、監査役2名(社外監査役を除く)に対する報酬総額は6,829千円、社外役員2名に対する報酬総額は2,400千円であり、全て基本報酬として支給しております。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、平成22年11月28日開催の第40回定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬限度額は、年額90百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)及び年額20百万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬を決定しております。具体的には、各取締役及び監査役の経歴・職歴に応じた部分と職務に応じた部分とを総合的に勘案し、固定報酬として支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,384千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
四国化成工業株式会社	18,986	9,891	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
株式会社稲葉製作所	8,500	7,990	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
ユアサ商事株式会社	7,000	623	過去のエクステリア事業の取引関係の一環

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高め、監査業務の品質を確保することを前提に、会社の業務内容等における特性、必要監査日数等を勘案して、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 野中信男、同 井口勝の各氏により監査を受け、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 野中信男、同 鈴木智喜の各氏により監査を受けております。

なお、最近2事業年度等における監査公認会計士等の異動は、次のとおりであります。

第58期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、肥沼栄三郎、野中信男

第59期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、野中信男、井口勝

なお、第60期事業年度中に監査公認会計士等が異動しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名

異動(選任)する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 鈴木智喜

異動(退任)する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 井口 勝

(2)異動の年月日

平成22年2月26日

(3)異動(退任)する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月24日

(4)異動(退任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由および経緯

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士井口勝氏が逝去されたことに伴い、適切な監査を継続するため、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士鈴木智喜氏を一時会計監査人として選任するものであります。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動(退任)する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,800	463,638
売掛金	1 15,856	1 19,565
完成工事未収入金	1 41,625	1 107,703
未成工事支出金	693	252
前払費用	1 1,406	1 1,711
関係会社短期貸付金	1 800,000	1 1,000,000
繰延税金資産	7,899	13,706
その他	3,579	4,046
貸倒引当金	454	424
流動資産合計	1,392,408	1,610,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,336	3,464
建物(純額)	905	776
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,013	1,023
車両運搬具(純額)	31	20
工具、器具及び備品	6,805	7,474
減価償却累計額	3,795	5,287
工具、器具及び備品(純額)	3,010	2,187
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	25,995	25,033
無形固定資産		
ソフトウェア	238	1,122
無形固定資産合計	238	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	20,384
敷金及び保証金	1 23,802	1 23,802
破産更生債権等	16,112	14,030
長期前払費用	-	952
繰延税金資産	15,320	13,622
貸倒引当金	16,112	14,030
投資その他の資産合計	57,156	58,761
固定資産合計	83,389	84,917
資産合計	1,475,797	1,695,117

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 50,005	1 31,246
工事未払金	1 31,696	1 64,995
未払金	1 3,467	1 6,528
未払費用	7,767	7,220
未払法人税等	34,725	114,968
未払消費税等	5,296	14,172
前受金	-	33,038
預り金	1 191,060	1 89,473
賞与引当金	9,660	9,208
その他	6,350	160
流動負債合計	340,030	371,012
固定負債		
長期預り敷金	22,474	25,807
退職給付引当金	16,591	16,678
固定負債合計	39,066	42,486
負債合計	379,096	413,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,350	209,071
利益剰余金合計	26,350	209,071
自己株式	1,535	1,595
株主資本合計	1,096,874	1,279,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	2,082
評価・換算差額等合計	172	2,082
純資産合計	1,096,701	1,281,619
負債純資産合計	1,475,797	1,695,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	390,512	424,684
完成工事高	551,716	980,357
その他の事業売上高	148,635	160,796
売上高合計	1,090,864	1,565,837
売上原価		
賃貸事業売上原価	279,972	306,924
完成工事原価	462,907	716,066
その他の事業売上原価	63,195	68,326
売上原価合計	806,075	1,091,318
売上総利益	284,788	474,519
販売費及び一般管理費	190,029	182,295
営業利益	94,759	292,224
営業外収益		
受取利息	11,302	15,732
受取配当金	401	346
仕入割引	13	-
雑収入	2,432	47
営業外収益合計	14,149	16,126
営業外費用		
支払利息	299	-
雑損失	323	0
営業外費用合計	623	0
経常利益	108,286	308,351
特別利益		
賞与引当金戻入額	487	596
退職給付引当金戻入額	2,760	-
貸倒引当金戻入額	3,962	2,111
企業年金返戻金	28,654	2,243
特別利益合計	35,864	4,951
特別損失		
投資有価証券評価損	5,135	1,452
特別損失合計	5,135	1,452
税引前当期純利益	139,015	311,850
法人税、住民税及び事業税	45,987	134,786
法人税等調整額	23,102	5,656
法人税等合計	22,885	129,129
当期純利益	116,130	182,721

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費					
外注加工費		412,527	89.1	658,117	91.9
経費		50,379	10.9	57,949	8.1
(うち人件費)		(49,592)	(10.7)	(56,841)	(7.9)
当期完成工事原価		462,907	100.0	716,066	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,780	26,350
当期変動額		
当期純利益	116,130	182,721
当期変動額合計	116,130	182,721
当期末残高	26,350	209,071
利益剰余金合計		
前期末残高	89,780	26,350
当期変動額		
当期純利益	116,130	182,721
当期変動額合計	116,130	182,721
当期末残高	26,350	209,071
自己株式		
前期末残高	1,474	1,535
当期変動額		
自己株式の取得	61	59
当期変動額合計	61	59
当期末残高	1,535	1,595
株主資本合計		
前期末残高	980,805	1,096,874
当期変動額		
当期純利益	116,130	182,721
自己株式の取得	61	59
当期変動額合計	116,068	182,662
当期末残高	1,096,874	1,279,536

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	2,255
当期変動額合計	675	2,255
当期末残高	172	2,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	2,255
当期変動額合計	675	2,255
当期末残高	172	2,082
純資産合計		
前期末残高	979,957	1,096,701
当期変動額		
当期純利益	116,130	182,721
自己株式の取得	61	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	2,255
当期変動額合計	116,743	184,917
当期末残高	1,096,701	1,281,619

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	139,015	311,850
減価償却費	2,743	1,631
無形固定資産償却費	436	55
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,964	452
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,094	87
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,803	2,111
受取利息及び受取配当金	11,704	16,078
支払利息	299	-
投資有価証券評価損益 (は益)	5,135	1,452
売上債権の増減額 (は増加)	274,413	69,787
たな卸資産の増減額 (は増加)	513	441
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,741	770
仕入債務の増減額 (は減少)	41,637	14,539
預り金の増減額 (は減少)	167,933	101,587
未払費用の増減額 (は減少)	660	547
その他の流動負債の増減額 (は減少)	8,560	38,786
その他	31,073	4,462
小計	539,174	181,970
利息及び配当金の受取額	11,704	16,078
利息の支払額	299	-
法人税等の支払額	117,711	54,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,866	143,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,609
敷金及び保証金の差入による支出	267	2,340
敷金及び保証金の回収による収入	8,478	2,340
関係会社貸付けによる支出	800,000	200,000
その他	287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,076	201,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
その他	61	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,061	59
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	549,271	58,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,071	521,800
現金及び現金同等物の期末残高	521,800	463,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度におきまして、明瞭かつ実態に即した科目表示を行うことを目的に、前事業年度まで「商品売上高」に含まれておりました駐車運営管理事業及びエンタープライズ事業における売上高をそれぞれ「賃貸事業売上高」、「その他の事業売上高」に区分掲記しております。</p> <p>また、同様に「商品売上原価」に含まれておりました当該事業の売上原価をそれぞれ「賃貸事業売上原価」、「その他の事業売上原価」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における当該科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1120 718 1299"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業売上高</td> <td>592,165千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上高</td> <td>150,430</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業原価</td> <td>394,158</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価</td> <td>69,154</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸事業売上高	592,165千円	その他の事業売上高	150,430	賃貸事業原価	394,158	その他の事業売上原価	69,154
賃貸事業売上高	592,165千円								
その他の事業売上高	150,430								
賃貸事業原価	394,158								
その他の事業売上原価	69,154								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
売掛金 1,036千円	売掛金 283千円
完成工事未収入金 15,247	完成工事未収入金 77,129
短期貸付金 800,000	短期貸付金 1,000,000
前払費用 1,406	前払費用 1,711
敷金及び保証金 13,797	敷金及び保証金 13,797
買掛金 39,665	買掛金 17,790
工事未払金 3,100	工事未払金 4,877
未払金 1,190	未払金 1,715
未払費用 1,011	未払費用 1,337
預り金 4,281	預り金 4,150

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 185,280千円	関係会社への売上高 796,060千円
関係会社からの仕入高 203,959	関係会社からの仕入高 268,682
関係会社からの受取利息 10,601	関係会社からの受取利息 15,614
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 給料・手当 53,008千円	1. 給料・手当 53,445千円
2. 役員報酬 38,330	2. 役員報酬 36,679
3. 賞与引当金繰入額 5,781	3. 賞与引当金繰入額 4,343
4. 退職給付引当金繰入額 2,833	4. 退職給付引当金繰入額 2,965
5. 法定福利費 13,247	5. 法定福利費 8,847
6. 地代家賃 12,171	6. 地代家賃 11,911
7. 支払手数料 24,925	7. 支払手数料 24,401
8. 貸倒引当金繰入額	8. 減価償却費 1,686
9. 減価償却費 3,179	
販売費に属する費用の割合 36.7%	販売費に属する費用の割合 36.1%
一般管理費に属する費用の割合 63.3	一般管理費に属する費用の割合 63.9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000			10,796,000
合計	10,796,000			10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	10,856	932		11,788
合計	10,856	932		11,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加932株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000			10,796,000
合計	10,796,000			10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	11,788	600		12,388
合計	11,788	600		12,388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>521,800</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>463,638</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>521,800</u>	現金及び現金同等物 <u>463,638</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 の規程の準用により、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等を踏まえ、決定することとしております。なお、当事業年度末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。また、余剰資金については、安定性を重視した運用に限定しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う等の方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価の把握を行うこと等により管理しております。

営業債務である未払法人税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	463,638	463,638	-
(2) 完成工事未収入金	107,703	107,703	-
(3) 関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,504	18,504	-
(5) 未払法人税等	(114,968)	(114,968)	-
(6) 預り金	(89,473)	(89,473)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)完成工事未収入金、並びに(3)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 未払法人税等、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,879千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	463,638
完成工事未収入金	107,703
関係会社短期貸付金	1,000,000
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	1,571,341

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,288	14,997	291
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15,288	14,997	291
合計		15,288	14,997	291

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,135千円減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することができない場合に減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	-
その他有価証券	
非上場株式	3,035

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		当事業年度 (平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,891	6,226	3,665
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,891	6,226	3,665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,613	8,766	153
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,613	8,766	153
合計		18,504	14,992	3,512

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について296千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することができない場合に減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,004	40,299
(2) 年金資産(千円)	24,412	23,620
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	16,591	16,678
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	16,591	16,678
(5) 前払年金費用(千円)		
(6) 退職給付引当金(千円)(4) - (5)	16,591	16,678

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	2,833	2,965

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,752</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,220</td></tr> </table>	賞与引当金	3,931千円	貸倒引当金	6,122	退職給付引当金	6,752	未払事業税	3,084	未払費用	883	電話加入権評価損	236	投資有価証券評価損	2,090	その他有価証券評価差額金	118	繰延税金資産合計	23,220	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,788</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,965</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,759</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,329</td></tr> </table>	賞与引当金	3,747千円	貸倒引当金	5,393	退職給付引当金	6,788	未払事業税	8,965	未払費用	994	電話加入権評価損	189	投資有価証券評価損	2,681	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金資産合計	28,759	その他有価証券評価差額金	1,429	繰延税金負債合計	1,429		27,329
賞与引当金	3,931千円																																										
貸倒引当金	6,122																																										
退職給付引当金	6,752																																										
未払事業税	3,084																																										
未払費用	883																																										
電話加入権評価損	236																																										
投資有価証券評価損	2,090																																										
その他有価証券評価差額金	118																																										
繰延税金資産合計	23,220																																										
賞与引当金	3,747千円																																										
貸倒引当金	5,393																																										
退職給付引当金	6,788																																										
未払事業税	8,965																																										
未払費用	994																																										
電話加入権評価損	189																																										
投資有価証券評価損	2,681																																										
その他有価証券評価差額金	—																																										
繰延税金資産合計	28,759																																										
その他有価証券評価差額金	1,429																																										
繰延税金負債合計	1,429																																										
	27,329																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金当期減少額</td><td style="text-align: right;">23.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.7	評価性引当金当期減少額	23.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.3	留保金課税	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4														
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割等	0.7																																										
評価性引当金当期減少額	23.9																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割等	0.3																																										
留保金課税	0.4																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																										
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰り延べ税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.5%から40.7%に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>																																											

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の30に基づき、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有) 直接 53.46	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場・不動産の運営管理等	工事の請負	146,906	完成工事未収入金	15,247
							管理の受託	38,374	売掛金	1,036
							駐車場等賃借料	189,301	前払費用	1,406
							資金の貸付	800,000	敷金及び保証金	13,797
									買掛金	39,665
									預り金	4,281
受取利息	10,601	関係会社短期貸付金	800,000							
		-	-							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 その他の取引については、市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ビルマネジメント(株)	東京都港区	100,000	ビルマネジメントに関する業務全般(企画、管理、内装、リニューアル)	-	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場の運営管理等	工事の請負	227,753	完成工事未収入金	14,316
							駐車場の運営・管理	19,777	売掛金	6,837

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- (直接) 森トラスト株式会社(非上場)
 (間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有)直接53.47	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場の運営管理等	工事の請負	759,739	完成工事未収入金	77,129
							管理の受託	36,320	売掛金	283
							駐車場等賃借料	201,137	前払費用	1,711
									敷金及び保証金	13,797
									買掛金	17,790
									預り金	4,150
							資金の貸付	200,000	関係会社短期貸付金	1,000,000
受取利息	15,614	-	-							

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

その他の取引については、市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ビルマネジメント(株)	東京都港区	100,000	ビルマネジメントに関する業務全般(企画、管理、内装、リニューアル)	-	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場の運営管理等	工事の請負	143,734	完成工事未収入金	16,865
							駐車場の運営・管理	59,313	売掛金	7,885

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(直接) 森トラスト株式会社(非上場)

(間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	101円70銭	1株当たり純資産額	118円85銭
1株当たり当期純利益	10円77銭	1株当たり当期純利益	16円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	116,130	182,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,130	182,721
期中平均株式数(千株)	10,784	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社稲葉製作所	8,500	7,990
		四国化成工業株式会社	18,986	9,891
		東洋アレックス株式会社	10,000	1,879
		ユアサ商事株式会社	7,000	623
		計	44,486	20,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,241			4,241	3,464	128	776
車両運搬具	1,044			1,044	1,023	10	20
工具、器具及び備品	6,805	669		7,474	5,287	1,492	2,187
土地	22,048			22,048			22,048
有形固定資産計	34,139	669		34,808	9,775	1,631	25,033
無形固定資産							
ソフトウェア				1,535	412	55	1,122
無形固定資産計				1,535	412	55	1,122
長期前払費用		952		952			952
繰延資産							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,566	424		2,536	14,454
賞与引当金	9,660	9,208	9,660		9,208

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額454千円及び破産更生債権等の個別設定分の回収による取崩額2,082千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,888
銀行預金	
当座預金	18,055
普通預金	441,442
別段預金	250
小計	459,749
合計	463,638

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	7,885
東麻布アネックス管理組合	2,743
千代田ビル管財株式会社	2,298
東急ファシリティサービス株式会社	704
アクアマリーン調剤薬局	649
その他	5,283
合計	19,565

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
15,856	181,833	178,124	19,565	90.1	35

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	77,129
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	16,865
和興エンジニアリング株式会社	6,598
日本風力発電株式会社	1,312
積水化学工業株式会社	782
その他	5,015
合計	107,703

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	107,519
平成21年3月期以前計上額	184
合計	107,703

4) 未成工事支出金

品目	金額(千円)
工事原価経費(労務費)	252
合計	252

5) 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
森トラスト株式会社	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	17,790
ユニティーガードシステム株式会社	3,542
高千穂商事株式会社	3,372
東京エムケイ株式会社	1,900
シティパークアンドサービス株式会社	1,391
その他	3,249
合計	31,246

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーエス	8,002
毎光産業株式会社	6,058
森トラスト株式会社	4,877
東リ株式会社	3,491
株式会社スミノエ	2,971
その他	39,595
合計	64,995

3) 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	76,603
未払住民税	16,338
未払事業税	22,027
合計	114,968

4) 預り金

相手先	金額(千円)
預り保険料	82,883
その他	6,589
合計	89,473

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	453,013	414,933	421,123	276,768
税引前 四半期純利益金額 (千円)	98,459	103,935	75,954	33,501
四半期純利益金額 (千円)	58,011	61,570	41,074	22,065
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.38	5.71	3.81	2.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第11条により単元未満株主については、次の権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第59期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第59期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年3月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3(監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書

平成22年6月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成21年 6月24日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 田 宏

公認会計士 野 中 信 男

公認会計士 井 口 勝

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、エムティジェネックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成22年 6月24日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 野 中 信 男

公認会計士 鈴 木 智 喜

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、エムティジェネックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。